



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月6日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉山 喜久雄
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員経営企画本部長（氏名） 草野 雅夫 TEL (052)971-2651
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	53,085	6.7	△473	—	△115	—	△857	—
29年12月期	49,752	6.8	304	△70.2	654	△54.4	1,244	8.3

(注) 包括利益 30年12月期 △6,944百万円(－%) 29年12月期 5,881百万円(50.5%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年12月期	△86	77	—	—	△2.1	△0.2	△0.9
29年12月期	125	91	125	78	3.0	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 △13百万円 29年12月期 △10百万円

※ 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
30年12月期	64,197		36,803		57.3	3,717	51
29年12月期	71,431		44,244		61.9	4,469	90

(参考) 自己資本 30年12月期 36,755百万円 29年12月期 44,198百万円

※ 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	809	△208	△205	1,586
29年12月期	3,195	△232	△2,757	1,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	円	%			
29年12月期	—		0	00	—		50	00	494	39.7	1.2
30年12月期	—		0	00	—		50	00	494	—	1.2
31年12月期(予想)	—		0	00	—		50	00		103.0	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	9.2	△400	—	△160	—	△240	—	△24 27
通期	57,600	8.5	400	—	710	—	480	—	48 55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	10,322,591株	29年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	30年12月期	435,336株	29年12月期	434,609株
③ 期中平均株式数	30年12月期	9,887,549株	29年12月期	9,885,898株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	36,603	4.1	△760	—	△377	—	△1,423	—
29年12月期	35,161	2.5	△86	—	276	△66.0	1,257	19.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期	△143	97	—	—
29年12月期	127	18	127	04

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30年12月期	58,124		35,150		60.5		3,554	17
29年12月期	65,740		42,926		65.3		4,340	25

(参考) 自己資本 30年12月期 35,141百万円 29年12月期 42,916百万円

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。個人消費は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みのため、持ち直しは緩やかなものとなりました。鉱工業生産には自然災害による影響が一時的に生じましたが、高水準の企業収益を背景として設備投資が堅調に推移しました。海外経済は、米国が高成長を維持し、ユーロ圏の実質GDPも緩やかな回復を持続しました。ただし、中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦など実体経済に悪影響を及ぼす懸念材料も生じました。

段ボールの国内消費動向は、各分野の安定した消費動向により、業界全体の年間生産量は前年比101.5%となりました。

当社グループの国内段ボール販売数量は、主力分野の食料品および青果物が堅調に推移したことに加え、旭段ボールのグループ入り（2018年7月）もあり、前年比104%となりました。

一方で、採算面では2017年度からの段ボール原紙価格の大幅な値上がりにともない、製品価格の改定に鋭意取り組んでまいりましたが、原紙価格上昇による先行負担が増嵩しました。また、2018年11月から段ボール原紙価格が再び値上がりし、運送コスト上昇負担の継続やM&A費用が収益を圧迫することとなりました。

なお、原紙価格値上がり分の先行負担による収益圧迫を主な要因として、国内段ボール製造拠点において減損損失15億66百万円を特別損失に計上しております。

海外事業については、ハイフォンの設備増強の寄与などにより、販売金額は前年から大きく伸長しましたが、ベトナムにおいても段ボール原紙価格が上昇し、製品価格の改定に先行する負担が生じたため、収益では前年並みの水準となりました。

中長期的な経営施策としては、海外事業における成長戦略と国内事業における差別化戦略を推進してまいります。ベトナム市場の2拠点体制（ハノイ、ハイフォン）により現地の旺盛な段ボール需要を取り込むほか、マレーシア市場において現地段ボールメーカー（Grand Fortune Corporation Sdn. Bhd.）のグループ入りを通じて段ボール製造販売を本格化します。2018年1月に設立したS P（セールスプロモーション）事業部においては、デジタル印刷機を活用し幅広いユーザーの販促資材需要を開拓してまいります。

新・中期経営計画達成に向けた構造改革においては、関東・東北エリアの紙器事業再編・集約として、クラウン紙工業（2016年7月グループ入り）をプラットフォームとする集約が進展しました。また、旭段ボール（厚木・岩槻工場）のグループ入りにともない、関東地区の段ボール製造拠点が連携して適地生産推進を含めた収益改善に注力してまいります。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	53,085百万円	前期比 106.7%
経常損失	115百万円	（前期は654百万円の経常利益）
親会社株主に帰属する 当期純損失	857百万円	（前期は1,244百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は56,799百万円(前期比105.7%)、セグメント損失(営業損失)は526百万円(前期は508百万円のセグメント利益)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は392百万円(前期比99.4%)、セグメント利益(営業利益)は325百万円(前期比99.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ72億33百万円減少し641億97百万円となりました。

流動資産では、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億42百万円増加し215億21百万円となりました。

固定資産では、年度末の大きな株価下落にとまなう投資有価証券の含み益の減少などにより、前連結会計年度末に比べ94億76百万円減少し426億76百万円となりました。

流動負債では、仕入債務の増加および短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億20百万円増加し198億37百万円となりました。

固定負債では、投資有価証券の含み益が減少したことに伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億13百万円減少し75億56百万円となりました。

純資産では、親会社株主に帰属する当期純損失の計上および投資有価証券の含み益の減少などにより、前連結会計年度末に比べ74億40百万円減少し368億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、15億86百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金8億9百万円、投資活動により使用した資金2億8百万円および財務活動により使用した資金2億5百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億9百万円(前連結会計年度は31億95百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億58百万円、減価償却費20億94百万円および減損損失15億66百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億8百万円(前連結会計年度は2億32百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億57百万円および投資有価証券売却による収入20億2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億5百万円(前連結会計年度は27億57百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加7億86百万円、長期借入金の返済4億25百万円および配当金の支払4億99百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	56.2	58.7	59.7	61.9	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	22.1	20.2	24.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.4	1.4	0.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.7	87.8	88.2	141.7	45.1

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、10月の消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが生じるものの、各種政策の下支えもあり景気への影響は限定的だと想定されます。また、企業収益を背景として設備投資も堅調に推移すると考えられます。ただし、海外経済の減速傾向にともなう輸出への影響などから、景気の回復基調は弱まるものとみられます。

段ボールの需要は世界的に堅調に推移する一方で、段ボール原紙価格やそれに影響を及ぼす段ボール原紙の需給および古紙価格については予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような環境において当社は、継続して製品価格の改定に取り組むとともに、構造改革を通じた採算改善に注力してまいります。また、中長期経営施策としての成長戦略および差別化戦略を遂行し競争力を強化するとともに、財務基盤やコーポレート・ガバナンスの維持強化に努め企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2019年2月6日開催の取締役会において1株につき50円とし、支払開始日を2019年3月4日とすることを決議いたしました。

なお、2019年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間50円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,040	1,636,803
受取手形及び売掛金	14,914,096	16,453,078
商品及び製品	826,903	964,672
仕掛品	236,354	281,642
原材料及び貯蔵品	1,645,991	1,599,797
繰延税金資産	116,598	82,639
その他	374,075	548,241
貸倒引当金	△45,283	△45,701
流動資産合計	19,278,777	21,521,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,748,789	17,358,220
減価償却累計額	△10,457,245	△11,387,942
建物及び構築物 (純額)	6,291,543	5,970,278
機械装置及び運搬具	26,405,849	27,435,134
減価償却累計額	△19,672,149	△21,439,628
機械装置及び運搬具 (純額)	6,733,699	5,995,506
土地	8,227,273	8,774,842
その他	2,805,028	2,904,085
減価償却累計額	△2,170,961	△2,290,131
その他 (純額)	634,067	613,953
有形固定資産合計	21,886,584	21,354,580
無形固定資産		
のれん	190,998	136,427
その他	490,401	484,715
無形固定資産合計	681,399	621,143
投資その他の資産		
投資有価証券	28,635,048	19,793,946
繰延税金資産	45,154	53,122
その他	923,668	867,501
貸倒引当金	△19,351	△13,909
投資その他の資産合計	29,584,520	20,700,660
固定資産合計	52,152,504	42,676,385
資産合計	71,431,282	64,197,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,187,910	14,665,160
短期借入金	421,584	1,310,011
1年内返済予定の長期借入金	415,000	264,048
未払法人税等	313,024	115,996
賞与引当金	135,324	176,965
その他	3,043,825	3,305,274
流動負債合計	17,516,670	19,837,456
固定負債		
長期借入金	450,000	303,165
繰延税金負債	6,771,045	4,579,064
退職給付に係る負債	2,052,035	2,259,009
その他	396,886	415,168
固定負債合計	9,669,967	7,556,407
負債合計	27,186,638	27,393,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	10,288,782	8,936,408
自己株式	△960,166	△961,353
株主資本合計	30,315,296	28,961,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,091,589	8,202,235
為替換算調整勘定	48,751	△136,009
退職給付に係る調整累計額	△257,388	△271,983
その他の包括利益累計額合計	13,882,951	7,794,241
新株予約権	9,732	9,732
非支配株主持分	36,663	37,985
純資産合計	44,244,644	36,803,694
負債純資産合計	71,431,282	64,197,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	49,752,587	53,085,554
売上原価	41,918,816	45,660,982
売上総利益	7,833,770	7,424,571
販売費及び一般管理費	7,529,694	7,897,779
営業利益又は営業損失(△)	304,076	△473,207
営業外収益		
受取利息	7,398	11,593
受取配当金	227,076	252,324
貸倒引当金戻入額	—	4,200
雑収入	184,634	170,837
営業外収益合計	419,108	438,955
営業外費用		
支払利息	22,458	17,533
為替差損	17,968	30,154
持分法による投資損失	10,842	13,544
雑損失	17,139	19,730
営業外費用合計	68,409	80,963
経常利益又は経常損失(△)	654,776	△115,214
特別利益		
固定資産売却益	2,605	85,604
投資有価証券売却益	1,214,313	1,076,050
特別利益合計	1,216,919	1,161,654
特別損失		
減損損失	176,179	1,566,813
固定資産売却損	4,460	4,423
固定資産除却損	34,220	34,056
その他	5,866	—
特別損失合計	220,725	1,605,293
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,650,969	△558,853
法人税、住民税及び事業税	368,712	246,658
法人税等調整額	33,835	50,606
法人税等合計	402,548	297,265
当期純利益又は当期純損失(△)	1,248,421	△856,119
非支配株主に帰属する当期純利益	3,641	1,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,244,779	△857,974

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,248,421	△856,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,567,517	△5,889,403
為替換算調整勘定	△35,305	△184,761
退職給付に係る調整額	100,588	△14,595
その他の包括利益合計	4,632,800	△6,088,760
包括利益	5,881,221	△6,944,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,877,335	△6,946,684
非支配株主に係る包括利益	3,886	1,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	9,445,306	△978,859	29,453,127
当期変動額					
剰余金の配当			△395,202		△395,202
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244,779		1,244,779
自己株式の取得				△2,635	△2,635
自己株式の処分			△6,101	21,328	15,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	843,475	18,692	862,168
当期末残高	4,000,000	16,986,679	10,288,782	△960,166	30,315,296

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	9,524,316	84,056	△357,976	9,250,396
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,567,272	△35,305	100,588	4,632,555
当期変動額合計	4,567,272	△35,305	100,588	4,632,555
当期末残高	14,091,589	48,751	△257,388	13,882,951

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,836	32,777	38,761,137
当期変動額			
剰余金の配当			△395,202
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244,779
自己株式の取得			△2,635
自己株式の処分			15,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,104	3,886	4,621,337
当期変動額合計	△15,104	3,886	5,483,506
当期末残高	9,732	36,663	44,244,644

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	10,288,782	△960,166	30,315,296
当期変動額					
剰余金の配当			△494,399		△494,399
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△857,974		△857,974
自己株式の取得				△1,186	△1,186
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△1,352,373	△1,186	△1,353,560
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,936,408	△961,353	28,961,735

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	14,091,589	48,751	△257,388	13,882,951
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,889,353	△184,761	△14,595	△6,088,710
当期変動額合計	△5,889,353	△184,761	△14,595	△6,088,710
当期末残高	8,202,235	△136,009	△271,983	7,794,241

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	9,732	36,663	44,244,644
当期変動額			
剰余金の配当			△494,399
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△857,974
自己株式の取得			△1,186
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	1,321	△6,087,389
当期変動額合計	－	1,321	△7,440,949
当期末残高	9,732	37,985	36,803,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,650,969	△558,853
減価償却費	2,055,071	2,094,254
減損損失	176,179	1,566,813
のれん償却額	54,571	54,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,428	29,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96,413	△166,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,946	△4,899
受取利息及び受取配当金	△234,474	△263,918
支払利息	22,458	17,533
持分法による投資損益 (△は益)	10,842	13,544
固定資産売却損益 (△は益)	1,854	△81,180
固定資産除却損	34,220	34,056
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,214,313	△1,076,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,359	△1,062,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△585,009	△71,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,282,813	806,093
その他	36,781	△290,413
小計	3,181,534	1,040,345
利息及び配当金の受取額	234,474	263,918
利息の支払額	△22,556	△17,963
法人税等の支払額	△198,024	△476,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195,427	809,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,947,458	△1,957,803
有形固定資産の売却による収入	1,495	102,479
投資有価証券の取得による支出	△133,361	△38,867
投資有価証券の売却による収入	1,863,930	2,002,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△279,027
貸付けによる支出	△2,310	△3,900
貸付金の回収による収入	8,167	7,575
その他	△23,297	△42,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,832	△208,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,732,249	786,047
長期借入金の返済による支出	△565,000	△425,686
配当金の支払額	△389,422	△499,346
自己株式の取得による支出	△2,403	△1,217
その他	△68,559	△65,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,757,635	△205,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,575	△18,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,535	376,762
現金及び現金同等物の期首残高	964,504	1,210,040
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,210,040	※ 1,586,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,210,040千円	1,636,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△50,000
現金及び現金同等物	1,210,040	1,586,803

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック㈱各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,394,929	357,657	49,752,587	—	49,752,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,336,591	36,720	4,373,311	△4,373,311	—
計	53,731,521	394,377	54,125,899	△4,373,311	49,752,587
セグメント利益	508,861	328,787	837,648	△533,572	304,076
セグメント資産	47,972,919	1,502,595	49,475,515	21,955,766	71,431,282
その他の項目					
減価償却費	1,949,310	22,572	1,971,883	83,187	2,055,071
のれん償却額	54,571	—	54,571	—	54,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,216,829	—	2,216,829	51,609	2,268,438

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△533,572千円には、主に事業セグメント間取引消去7,901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△434,600千円および未実現利益消去△44,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,955,766千円には、当社の金融資産等30,685,206千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△8,729,439千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,730,202	355,352	53,085,554	—	53,085,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,069,186	36,720	4,105,906	△4,105,906	—
計	56,799,388	392,072	57,191,461	△4,105,906	53,085,554
セグメント利益又は損失(△)	△526,250	325,637	△200,612	△272,594	△473,207
セグメント資産	50,185,110	1,479,507	51,664,618	12,532,939	64,197,557
その他の項目					
減価償却費	2,033,439	22,597	2,056,036	13,757	2,069,794
のれん償却額	54,571	—	54,571	—	54,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,215,754	597	2,216,352	18,565	2,234,917

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△272,594千円には、主に事業セグメント間取引消去13,671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,535千円および未実現利益消去△5,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,532,939千円には、当社の金融資産等23,020,150千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△10,487,210千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	36,512,846	6,322,248	3,099,357	3,818,135	49,752,587

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
41,931,863	2,820,443	5,000,280	49,752,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
19,476,105	302,386	2,108,092	21,886,584

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	40,214,538	5,815,113	3,045,416	4,010,486	53,085,554

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
44,634,183	2,848,599	5,602,770	53,085,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
19,041,288	450,724	1,862,567	21,354,580

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	176,179	—	—	176,179

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	1,566,813	—	—	1,566,813

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	54,571	—	—	54,571
当期末残高	190,998	—	—	190,998

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	54,571	—	—	54,571
当期末残高	136,427	—	—	136,427

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,469.90円	1株当たり純資産額	3,717.51円
1株当たり当期純利益金額	125.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△86.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,244,644	36,803,694
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,395	47,717
(うち新株予約権)	(9,732)	(9,732)
(うち非支配株主持分)	(36,663)	(37,985)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,198,248	36,755,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,887	9,887

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,244,779	△857,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,244,779	△857,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,885	9,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	—
(うち新株予約権)	(10)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成31年3月26日予定)

① 執行役員の変動

a) 退任予定執行役員

新	氏名	旧
常勤顧問 紙器・軟包装事業管掌 土岐ダイナパック㈱代表取締役社長	佐藤 広之	常務執行役員 紙器・軟包装事業管掌 土岐ダイナパック㈱代表取締役社長

(2) その他

該当事項はありません。